

事務事業計画書兼評価表(A表)

1 事務事業に関する基本情報

				平成	29	年度
事業番号	67		事業名	交通政策費		
担当課	企画課		担当係	交通政策係		
総合計画に最も関連ある施策	施策	3	安心安全な暮らしづくり	連絡先	0858-76-0212	
	施策体系	2	道路・交通環境の充実	事業区分	□新規	
	主な事業	タクシー利用費助成、各種団体負担金・補助金			■継続	
予算区分	款	2	総務費	事業実施主体	■八頭町	
	項	1	総務管理費		□その他	
	目	18	交通政策費	計画期間	開始	—
	事業	67	交通政策費		終了	—

2 事務事業の概要

事業の対象	誰(何)に対してこの事業を行うのか記載。 八頭町民、各種交通関係団体		
事業の目的	誰(何)をどうするためにこの事業を行うのか記載。 公共交通機関での外出が困難な方に対して、タクシー利用費の助成を行うことで、日常生活における利便性の向上を図るとともに、外出することにより健康保持を図る。		
事業の内容	事業の規模や業務量などを具体的に記載。 タクシー利用者に対する利用費助成 公共交通関係団体への運営費支援		
事業の手段	どうする方法、手順で事業を進めるのか、具体的に記載。 タクシー利用者に対する利用費の3分の2助成、日本交通若桜線維持のため運営経費の赤字額の補てん、公共交通関係団体への運営費支援		
事業の成果到達点	どんな成果を得たいのか、または、何がどうなれば達成か、具体的に記載。 町民が快適で安全な生活を送るため各種公共交通機関の利便性の向上を図る。		
根拠法令等	4	1. 法令(義務) 2. 法令(任意) 3. 条例 4. 規則・要綱等 5. なし	法令等名→ 八頭町バス運行対策費補助金交付要綱、八頭町タクシー利用費助成事業実施要綱

3 活動指標、成果指標

活動指標		単位	事業の手段を図るものさし
	A	人	タクシー利用費助成制度利用登録者数
	B		
	C		
	D		
成果指標		単位	事業の成果、到達点を図るものさし
	A	円	タクシー利用費助成額
	B		
	C		
	D		

4 コスト

区分		単位	26年度	27年度	28年度		29年度		30年度
			実績	実績	目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	A	人	847	982	1,080	987	1,280	1,012	1,050
	B								
	C								
	D								
成果指標	A	円	7,448	8,521	9,600	10,316	10,800	10,625	11,160
	B								
	C								
	D								
トータルコスト		千円	16,801	13,166	14,951	14,364	15,479	16,699	17,355
担当職員数		人	0.1	0.1	0.1	0.10	0.1	0.10	0.1
職員人件費		千円	800	800	800	800	800	800	800
事業費		千円	16,001	12,366	14,151	13,564	14,679	15,899	16,555
事業費財源内訳	国庫支出金(交付金・補助金)	千円							
	県支出金(交付金・補助金)	千円							
	地方債(借入金)	千円							
	事業収入(使用料・参加費等)	千円							
一般財源(単町費)		千円	16,001	12,366	14,151	13,564	14,679	15,899	16,555

事務事業計画書兼評価表(B表)

5 実施活動内容・成果(到達点)	平成	29	年度
実施活動内容・成果(到達点)	実施活動内容(具体的に)		
	公共交通機関での外出が困難な方に対して、タクシー利用費の3分の2(最低個人負担額300円、最高個人負担額800円)の助成を行った。また、公共交通関係団体に対する運営費支援を行った。		
	成果(具体的に)		
公共交通機関を利用して外出することが困難な方に対して、公共施設・商店・病院等への交通手段を確保している。			

6 事務事業の評価

評価項目	評価点	点数	チェックポイント	判断理由・評価コメント(具体的に記入のこと)
必要性 (町民ニーズ)	20	20	①必要性が高い	公共交通機関を利用して外出することが困難な方に対しタクシー利用助成を行うことで、公共施設・商店・病院等への移動手段の確保と利便性の向上が図られるなど、多大な貢献があり、助成の意義・必要性は高い。
		13	②どちらかと言えば必要性がある	
		7	③必要性が低い	
		0	④必要性がない	
妥当性 (町が行わなければならないか)	20	20	①町が行わないといけない	町民の交通手段の確保を行政である町が行うことは妥当である。
		13	②どちらかと言えば町が実施	
		7	③妥当性が低い	
		0	④妥当性がない	
効率性 (コスト削減の余地は無いか)	7	20	①効率的である	タクシー利用料金に対する助成のため、利用者が増加するほど町の支出(助成額)も増加する。
		13	②どちらかと言えば効率的である	
		7	③どちらかと言えば非効率的である	
		0	④非効率的である	
緊急性 (他事業に優先し実施する必要があるか)	13	20	①緊急性が高い	移動手段の確保は、日常生活を送る上で必要不可欠なものであり、緊急性は高い。
		13	②比較的緊急性がある	
		7	③緊急性が低い	
		0	④緊急性がない	
成果 (目的の達成状況)	13	20	①成果が上がっている	登録者・利用者とも増加しており、住民の移動手段確保と利便性向上という面では、成果は上がっている。
		13	②どちらかと言えば上がっている	
		7	③どちらかと言えば上がっていない	
		0	④成果が上がっていない	

一次評価	事業の方向性	点数	評価点合計	判定に至った理由
2	1、拡充する	80点以上	73	タクシー利用費用の助成を行うことで、公共交通機関では外出することが困難な方の移動手段の確保がなされている。
	2、現状維持	60～79点		
	3、改善・効率化し継続	50～59点	2	
	4、見直しの上縮小する	40～49点		
	5、終期設定し終了	30～39点		
	6、休止	20～29点		
	7、廃止	19点以下		

二次評価	事業の方向性	判定説明・意見
2	1、拡充する	<p>本事業においては、タクシー利用費の助成、民間交通事業者への財政支援、各種交通関係協議組織の運営等町民の生活交通の確保のための取組を行っている。高齢化率の高い本町において、生活交通の確保は重要な施策であり、町民の方々の生活における利便性を確保するためには、鉄道・バス・タクシーの各公共交通機関の特徴を活かした総合的できめ細かな対策が必要であると考え。活動指標を見るに、タクシー利用費助成制度の登録者数が年々増加しており、高齢者数が増加するなかにあつて、本制度が町民ニーズに適ったものであることがうかがえる。本制度は、日常生活を営むうえで必要な買い物・通院や公共交通機関への移動等に係るタクシー利用費の2/3を助成するものであるが、スーパーや商店、医院、公共交通機関等から遠く離れて居住する方々とそうでない方とでは、1/3の個人負担額に大きな格差があり、制度利用に係る課題となっていた。この居住地による個人負担の格差是正を図るため、これまで最低個人負担額200円、最高個人負担額設定なしであったものを、平成29年度からは最低個人負担額を300円とするとともに、最高個人負担額800円を新設したところである。今後も、町民ニーズに合った効果的な事業運営となるよう、随時、制度内容の見直し等を行っていただきたい。</p>
	2、現状維持	
	3、改善・効率化し継続	
	4、見直しの上縮小する	
	5、終期設定し終了	
	6、休止	
	7、廃止	

7 課題及び今後の方向性

課題	事業活動に当たり、一番の問題と捉えていること。重点的に手当てする事柄、改善点、工夫したい箇所
	今後も、公共交通機関で外出が困難な方の移動手段の確保を図っていく必要がある。
今後の方向性	上記課題を解決していくため、次年度どんな活動を展開していくのか
	利用者のニーズを把握しながら、今後も個人負担等の事業内容の在り方を継続して検討し、制度の持続的な実施を図る。